【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社アコーディア・ゴルフ

【英訳名】 Accordia Golf Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代 祐子

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番4号

(平成28年10月11日に本店所在地を東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号 渋谷クロス

タワーから上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-6688-1500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 鈴 木 隆 文

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番4号 品川シーサイドパークタワー

【電話番号】 03-6688-1506 (部門代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 鈴 木 隆 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次			第37期 第 2 四半期 連結累計期間		第38期 第 2 四半期 連結累計期間		第37期
会計期間		自至	平成27年4月1日 平成27年9月30日	自至	平成28年4月1日 平成28年9月30日	自至	平成27年4月1日 平成28年3月31日
営業収益	(千円)		25,030,225		24,699,087		48,549,900
経常利益	(千円)		3,811,196		2,961,476		8,142,047
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)		2,507,114		2,322,272		5,459,990
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		2,498,683		2,330,869		5,427,409
純資産額	(千円)		47,116,939		49,831,406		50,045,664
総資産額	(千円)		150,825,829		150,907,836		152,054,243
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		35.55		32.93		77.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		31.1		32.8		32.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		9,545,942		1,312,865		12,569,585
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		231,839		243,796		1,097,897
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		8,659,702		1,760,716		12,954,588
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		4,139,443		3,993,882		4,197,937

回次	第37期 第38期 第 2 四半期 第 2 四半期 連結会計期間 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 自 平成28年7月1日 至 平成27年9月30日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.27 9.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

EDINET提出書類 株式会社アコーディア・ゴルフ(E04749) 四半期報告書

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、 投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等の リスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(資金の借入)

当社は、平成26年7月8日付金銭消費貸借契約(総貸付額320億円)のうち、平成28年8月29日に返済期限が到来する分(総額150億円)のリファイナンスを平成28年8月29日に実行することを目的として、下記のとおり金融機関と金銭消費貸借契約を締結いたしました。

シンジケートローンの概要

(1) 契約締結日 平成28年8月24日

(2) 総額 228億円(但し、今回のリファイナンス対象額は150億円)

(3) 実行日 平成28年8月29日(4) 返済期限 平成31年8月1日

(5) 返済方法 平成29年3月末より、毎年3月末、9月末の約定弁済付

(6) アレンジャー みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行

(7) 参加金融機関 15金融機関

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に 所在する連結子会社及び在外支店等がないため、セグメント情報による記載は行っておりません。

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループが属するゴルフ業界は、プレー需要は総じて安定して推移した 一方、8月や9月など夏場の天候不順がキャンセルの増加につながりました。

このような状況の下、当社グループは、運営施設の集客に取り組む一方、2017年3月期(平成28年度)を最終年度とする新中期経営計画(Accordia Vision2017)における基本戦略(「循環型ビジネス・モデルによるキャピタルゲイン創出」「運営受託事業拡大による安定的キャッシュ創出」)を進め、以下の経営施策に取り組みました。

(ゴルフ場運営事業)

お客様にリーズナブルな価格で価値のある商品・サービスを気軽に楽しんでいただける仕組みの構築を進めるとともに、ゴルフ場プランドや当社独自のポイントプログラム、ゴルフ練習場との連携強化など集客策を進めましたが、九州地方における平成28年熊本地震の影響に伴うプレー自粛や夏場を中心とした天候不順などの影響および前期におけるゴルフ場2コースの売却に伴い、当第2四半期連結累計期間におけるゴルフ場入場者数(当社グループの保有コースおよび運営受託契約を締結しているゴルフ場の入場者数)は、440万人(前年同期間比5万人減少)となりました。

(ゴルフ場の取得とゴルフ場ポートフォリオの最適化)

今期および来期以降の取得を目指して、寄せられるゴルフ場買収案件の調査を進めています。一方、ゴルフ場ポートフォリオ戦略の一環として、将来の収益減少が見込まれる北海道のゴルフ場 1 コースの売却を行い、当第 2 四半期連結累計期間末の運営ゴルフ場数は135コース(保有42コース、ゴルフ場の運営に係る契約締結93コース)となりました。

(ゴルフ練習場運営事業)

充実した練習環境の提供やスクールの運営、ゴルフ場への送客など連携を深めるなどサービスの強化を図り集客 策を進めました。また、不採算であった都内のインドアゴルフ練習場を閉店する一方、新ブランドによるインドア ゴルフ練習場として東京都港区に「アコーディア・ゴルフスタジオ」を開業いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間末のゴルフ練習場数は26ヶ所です。

(ビジネス・トラストによるアセットライト取引等)

当社は、さらなる資産効率の改善等を目的として、保有するゴルフ場の収益向上を図り、収益性の安定が確認されたゴルフ場に関しましては、追加的なアセットライト取引の準備を鋭意進めています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益が、前第2四半期連結累計期間と比較し(以下対前年同期比という)331,137千円(1.3%)減少の24,699,087千円となりました。

営業利益は、上記営業収益の減少を受けて、対前年同期比334,697千円(9.7%)減少の3,123,842千円となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が311,817千円減少したこと及び新規借入に伴うシンジケートローン手数料が247,499千円増加したこと等により、対前年同期比849,720千円(22.3%)減少の2,961,476千円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に発生した太陽光発電事業の譲渡による権利譲渡益562,297千円、減損損失115,239千円が当第2四半期連結累計期間にはなかったこと及び法人税等調整額の減少に伴い法人税等合計が933,932千円減少したこと等により、対前年同期比184,842千円(7.4%)減少の2,322,272千円となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,146,407千円減少し150,907,836千円となりました。減少の主な内容は、のれんの償却によりのれんが520,680千円減少したこと及び出資金の払戻を主因として投資有価証券が533,357千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して932,149千円減少し101,076,429千円となりました。減少の主な内容は、新規借入により短期借入金が2,800,000千円増加したものの、借入金の弁済を主因として1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計で1,095,434千円減少したこと、未払法人税が1,151,781千円減少したこと、流動負債のその他に含まれる前受収益が期間の経過に伴い866,763千円減少したこと及び入会保証金の償還等により入会保証金が336,939千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して214,257千円減少し49,831,406千円となりました。減少の主な内容は、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が2,322,272千円であったものの、利益剰余金からの配当2,538,164千円を差し引いたことにより利益剰余金が215,892千円減少したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末と比較して145,560千円減少し3,993,882千円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間と比較して8,233,077千円減少の1,312,865千円となりました。減少の主な内容は、税金等調整前四半期純利益が1,110,918千円減少したこと及び前第2四半期連結累計期間は法人税の還付を主因として得られた資金が当第2四半期連結累計期間には6,996,985千円減少したことで、法人税等の支払額が7,600,110千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により得た資金は243,796千円となりました。前第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金が231,839千円であったため、前年同期比で475,635千円の増加となりました。増加の主な内容は、前第2四半期連結累計期間に発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出702,934千円が当第2四半期連結累計期間にはなかったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、前第2四半期連結累計期間と比較して6,898,986千円減少し1,760,716千円となりました。減少の主な内容は、前第2四半期累計期間にあったセール・アンド・リースバックによる収入595,090千円が当第2四半期連結累計期間にはなかったこと及び長期借入金の返済による支出が7,074,694千円減少したこと等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題は ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)		
普通株式	399,000,000		
計	399,000,000		

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	
普通株式	84,739,000	84,739,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	84,739,000	84,739,000		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日~ 平成28年9月30日		84,739,000		10,940,982		14,140,470

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

		1 7-70	∓9月30日現住
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)レノ	東京都渋谷区東3丁目22-14	7,000,000	8.26
野村 絢	6 Cuscaden Walk Boul evard Residence #28- 02 Singapore	6,955,900	8.20
(株)オフィスサポート	東京都渋谷区東3丁目22番14号	2,100,000	2.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,017,000	2.38
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	963,000	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	937,600	1.10
野村證券㈱	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	919,648	1.08
THE BANK OF NE W YORK 134141 (常任代理人 (株)みずほ銀行決 済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 4 6, 1000 BRUSSELS, BE LGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	900,800	1.06
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANA RY WHARF, LONDON, E1 4 5 J P, UNITED KINGDO M (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	790,100	0.93
UBS AG LONDON A/ C IPB SEGREGATE D CLIENT ACCOUN T (常任代理人シティバンク銀 行)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8 001 ZURICH, SWITZERL AND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	778,800	0.91
計	-	23,362,848	27.57

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 2,003,300株

日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口) 962,300株

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口9) 937,600株

2 上記のほか当社保有の自己株式 14,234,433株 (16.79%) があります。

(7) 【議決権の状況】 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

			1 100 L 2 7 100 L 20 L
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,234,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,500,000	705,000	
単元未満株式	普通株式 4,600		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	84,739,000		
総株主の議決権		705,000	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式はありません。
 - 2 「単元未満株式」には、当社所有自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

					7 7 3 C C C C C C C C C C C C C C C C C
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (㈱アコーディア・ゴルフ	東京都渋谷区渋谷二丁目 15番1号 渋谷クロスタワー	14,234,400		14,234,400	16.8
計		14,234,400		14,234,400	16.8

⁽注)平成28年10月11日付けで本社移転により所有者の住所を東京都品川区東品川四丁目12番4号へ変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令 第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,197,937	3,993,88
営業未収入金	2,409,656	2,317,51
商品	1,806,738	2,040,98
原材料及び貯蔵品	121,417	152,60
その他	2,491,298	2,805,63
貸倒引当金	133,218	130,58
流動資産合計	10,893,830	11,180,03
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,127,474	19,726,62
ゴルフコース	43,914,033	43,853,08
土地	29,955,191	29,964,92
その他(純額)	4,651,225	4,973,66
有形固定資産合計	98,647,925	98,518,29
無形固定資産		
のれん	8,558,306	8,037,62
その他	2,553,544	2,446,14
無形固定資産合計	11,111,850	10,483,76
投資その他の資産		
投資有価証券	21,305,216	20,771,85
長期貸付金	539,428	536,42
その他	9,817,965	9,678,42
貸倒引当金	261,973	260,97
投資その他の資産合計	31,400,637	30,725,73
固定資産合計	141,160,413	139,727,80
資産合計	152,054,243	150,907,83

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,642,999	2,012,792
短期借入金	500,000	3,300,000
コマーシャル・ペーパー	4,998,350	4,998,581
1年内返済予定の長期借入金	39,623,821	23,686,428
未払法人税等	2,367,601	1,215,820
引当金	1,305,391	1,772,650
その他	7,961,912	7,070,461
流動負債合計	58,400,076	44,056,734
固定負債		
長期借入金	16,779,482	31,621,441
入会保証金	9,990,634	9,653,695
その他	16,838,385	15,744,557
固定負債合計	43,608,502	57,019,694
負債合計	102,008,579	101,076,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,940,982	10,940,982
資本剰余金	14,122,481	14,122,481
利益剰余金	44,769,284	44,553,392
自己株式	19,928,179	19,928,179
株主資本合計	49,904,569	49,688,676
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	114,750	94,892
為替換算調整勘定	6,247	26,651
その他の包括利益累計額合計	120,997	121,543
新株予約権	140,424	140,424
非支配株主持分	121,668	123,848
純資産合計	50,045,664	49,831,406
負債純資産合計	152,054,243	150,907,836

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	25,030,225	24,699,087
営業費用		
事業費	1 19,658,577	1 19,410,639
販売費及び一般管理費	2 1,913,108	2 2,164,605
営業費用合計	21,571,685	21,575,244
営業利益	3,458,539	3,123,842
営業外収益		
受取利息	8,556	7,565
持分法による投資利益	866,086	554,269
受取賃貸料	51,889	28,384
その他	93,438	83,543
三 営業外収益合計	1,019,971	673,763
三、····································		
支払利息	609,015	532,769
シンジケートローン手数料	8,500	255,999
その他	49,799	47,360
三 営業外費用合計	667,315	836,129
経常利益	3,811,196	2,961,476
特別利益		, ,
」 固定資産売却益	2,514	14,176
保険差益	1,354	12,618
負ののれん発生益	19,535	, -
関係会社株式売却益	-	145,354
受取補償金	33,537	-
債務免除益	570	1,610
権利譲渡益	562,297	-
受取和解金	-	62,910
特別利益合計	619,809	236,670
特別損失		
固定資産除売却損	24,059	25,316
減損損失	115,239	
災害による損失	3,936	7,349
支払補償費	36,110	
本社移転関連費用	-	17,753
和解金	_	6,985
特別損失合計	179,345	57,405
税金等調整前四半期純利益	4,251,660	3,140,741
法人税、住民税及び事業税	1,539,020	1,067,290
法人税等調整額	204,238	257,964
法人税等合計	1,743,258	809,325
四半期純利益	2,508,401	2,331,415
ロー知識利益 非支配株主に帰属する四半期純利益	1,287	9,143
#文配体主に帰属する四半期純利益 親会社株主に帰属する四半期純利益	2,507,114	2,322,272
がな TLIM上に作局する以下知能利益	2,507,114	2,322,212

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【第2四半期連結累計期間】		
		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,508,401	2,331,415
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	9,717	545
その他の包括利益合計	9,717	545
四半期包括利益	2,498,683	2,330,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,497,396	2,321,726
非支配株主に係る四半期包括利益	1,287	9,143

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,251,660	3,140,741
減価償却費	1,455,523	1,549,782
のれん償却額	626,552	660,743
減損損失	115,239	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	704	1,252
賞与引当金の増減額(は減少)	15,755	19,133
ポイント引当金の増減額(は減少)	128,231	35,322
株主優待引当金の増減額(は減少)	360,613	413,203
受取利息	8,556	7,565
支払利息	609,015	532,769
持分法による投資損益(は益)	866,086	554,269
固定資産除売却損益(は益)	21,545	11,140
関係会社株式売却損益(は益)	-	145,354
負ののれん発生益	19,535	-
権利譲渡益	562,297	-
売上債権の増減額(は増加)	4,795	89,250
仕入債務の増減額(は減少)	342,918	369,793
未払金の増減額(は減少)	928,521	326,626
前受収益の増減額(は減少)	879,987	862,818
その他	407,404	834,004
小計	4,785,592	4,089,988
利息の受取額	14,201	7,566
利息の支払額	602,885	533,613
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,349,034	2,251,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,545,942	1,312,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,329,286	835,839
有形固定資産の売却による収入	20,292	24,244
無形固定資産の取得による支出	62,959	159,158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	702,934	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却によ る収入	-	259,648
出資金の分配による収入	1,634,097	1,087,079
短期貸付金の増減額(は増加)	59,740	180
権利譲渡による収入	562,297	-
その他	293,605	132,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,839	243,796

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,840,000	2,800,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減 少)	15,978	14,097
長期借入れによる収入	700,000	1,110,823
長期借入金の返済による支出	9,280,952	2,206,257
自己株式の取得による支出	72	-
配当金の支払額	2,535,317	2,538,729
ファイナンス・リース債務の返済による支出	897,290	850,523
セール・アンド・リースバックによる収入	595,090	-
非支配株主への配当金の支払額	6,060	6,962
長期預り金の返還による支出	59,121	54,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,659,702	1,760,716
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	654,400	204,054
現金及び現金同等物の期首残高	3,485,043	4,197,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,139,443	1 3,993,882

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項) 該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社である㈱アコーディアAH02は、平成28年9月に会社分割により㈱千歳カントリークラブを設立しましたが、同日付けで全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理) 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
退職給付費用	79,056千円	82,205 千円
賞与引当金繰入額	364,146千円	390,964 千円
株主優待引当金繰入額	817,618千円	937,328 千円
ポイント引当金繰入額	289,069千円	262,465 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
退職給付費用	13,393千円	15,378千円
給与	438,558千円	462,632千円
賞与引当金繰入額	78,057千円	81,734千円
ポイント引当金繰入額	782千円	100,156千円
貸倒引当金繰入額	517千円	844千円

3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当社グループの営業収益及び営業費用は、気候が穏やかな春・秋に該当する第1四半期および第3四半期に高く、気候の厳しい夏・冬に該当する第2四半期および第4四半期に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金	4,139,443千円	3,993,882 千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	4,139,443千円	3,993,882 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,538,166	36円00銭	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,538,164	36円00銭	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	35円55銭	32円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,507,114	2,322,272
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,507,114	2,322,272
普通株式の期中平均株式数(株)	70,504,604	70,504,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

⁽注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。

EDINET提出書類 株式会社アコーディア・ゴルフ(E04749) 四半期報告書

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社アコーディア・ゴルフ(E04749) 四半期報告書

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社アコーディア・ゴルフ 取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマッ

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 小 野 敏 幸

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 小 口 誠 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アコーディア・ゴルフの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結 財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸 表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 .XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。